

固定資産税・都市計画税の課税標準の特例適用申告書

(宛先) 寒川町長

令和 年 月 日

住所 (所在地)

納  
税  
義  
務  
者

氏名 (名称及び代表者氏名)

次のとおり特例の規定の適用を受けるため申告をします。

調  
査  
結  
果

左  
申  
告  
物  
件  
に  
の  
係  
特  
例  
結  
果  
適  
用

承  
認

却  
下

地方税法第349条の3第 項

旧地方税法附則第15条第 項  
に該当するため、

令和 年度から  
課税標準の特例を適用します。

物件の所在地  
(家屋番号)

地 目  
又は  
種類及び構造

地積  
又は  
床面積

左の内特例の  
適用を受けたい  
地積又は床面積

m<sup>2</sup>

m<sup>2</sup>

【償却資産】 なし あり ⇒ 裏面に対象資産の明細をご記載ください。(別紙による提出も可能です)

申  
告  
の  
理  
由

次の事業に該当するため。

- 地方税法第349条の3第27項家庭的保育事業
- " 第28項居宅訪問型保育事業
- " 第29項事業所内保育事業
- 地方税法附則第15条第32項特定事業所内保育事業 (企業主導型保育事業)

事業開始日 令和 年 月 日

※ 上記物件が特例適用に該当する場合は、その旨を証明する書類を添付してください。

